

**下田市の人口** 人口 26,197人  
(男12,599人、女13,598人)  
(平成19年3月31日現在) 世帯 11,513世帯

# 下田市の 財政状況

**平成18年度下期執行状況**  
(平成19年3月31日現在)

みなと橋架け替えなど大規模事業が平成16年度に終了し、ごみ焼却炉改良事業を平成19年度に控えているため、平成18年度の最終予算は89億8,969万円と前年度に続く小規模な予算執行となりました。

3月31日現在、一般会計の収入済額は、84億1,998万円です。予算に対する収入率は93.7%となっています。なお、支出済額については、81億3,093万円です。予算に対する執行率は90.4%となっています。

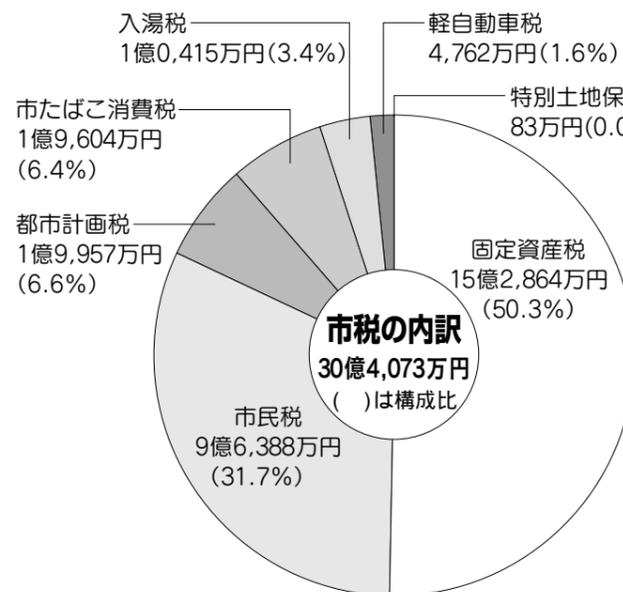
市民のみなさまに、市の財政の状況を知っていただくため、毎年上期、下期の2回に分けて「下田市の財政状況」を公表しています。

これは、みなさまからの税金や国、県から交付されるお金がどのように使われているかをお知らせするもので、下田市の財政状態を示した家計簿と同じものです。

よくご覧いただき、下田市の財政について考える機会にしてください。

## 一般会計 予算額89億8,969万円

### 収入の状況 収入済額 84億1,998万円 収入率93.7%



収入率	予算額(上段) 収入済額(下段)	科目
97.9%	7億6,353万円 7億4,730万円	その他
100.0%	1億3,584万円 1億3,584万円	繰越金
98.1%	1億6,430万円 1億6,124万円	分担金及び金
95.3%	1億7,076万円 1億6,270万円	諸収入
90.1%	2億7,944万円 2億5,181万円	地方譲与税
100.0%	3億0,326万円 3億0,326万円	地方消費税
67.7%	4億0,946万円 2億7,740万円	県支出金
42.6%	5億1,700万円 2億2,010万円	市債
97.1%	6億8,383万円 6億6,433万円	国庫支出金
100.0%	24億5,527万円 24億5,527万円	地方交付税
97.9%	31億0,700万円 30億4,073万円	市税

**用語説明**

出納閉鎖・・・会計年度の終了後において、その終了した年度に属する収入・支出の経理を完結して、その年度の一切の現金経理を閉鎖することをいい、5月31日が閉鎖の期日とされています(収入率、執行率が100%となっていないのは、このためです)

地方譲与税・・・国税として徴収された自動車重量税などから一定の基準により地方公共団体に配分されるお金

地方交付税・・・各市町村が一定の行政水準を維持できるように国が一定基準により交付するお金

国庫支出金・県支出金・国や県が地方公共団体の特定の事務事業に対し交付する負担金、補助金、委託金など

32万1,410円  
市民一人当たり

73万1,345円  
一世帯当たり

### 支出の状況 支出済額 81億3,093万円 執行率90.4%

科目	予算額(上段) 支出済額(下段)	執行率
その他 災害復旧費など	4億5,189万円 2億2,047万円	48.8%
商工費 商工業、観光業の振興など	1億6,325万円 1億5,487万円	94.9%
農林水産業費 農林水産業の振興など	2億5,243万円 2億3,740万円	94.0%
消防費 消防、救急活動など	4億3,261万円 4億1,568万円	96.1%
教育費 教育、文化、スポーツ振興など	5億6,629万円 5億3,502万円	94.5%
土木費 道路、公園の建設など	8億5,036万円 8億0,792万円	95.0%
衛生費 保健衛生やごみ処理など	9億9,251万円 8億9,665万円	90.3%
総務費 市職員給与や市役所の管理運営費など	14億1,740万円 11億6,237万円	82.0%
公債費 借り入れたお金の返済など	16億3,495万円 15億3,427万円	93.8%
民生費 社会福祉サービスなど	22億2,800万円 21億6,628万円	97.2%

環境整備として、「須崎・白浜漁港漁場整備事業」「災害対策緊急海岸整備モデル事業(外浦漁港)」を推進し、防災対策では、「市民防災ラジオの導入」を進め、また、教育面では、「下田中学校身障者用トイレ整備事業」「吉佐美運動公園整備事業」を実施し、小学生には「教育用パソコンの購入」や小学校就学に適應できる「幼児こたばの教室」を継続するとともに、稲生沢小学校に「養護学級」を新設しました。

福祉施策の面では、介護保険制度

改革による「地域包括支援センター」を中核拠点とした介護予防事業の取り組みや、「ねんりんピック静岡2006下田市ウォークラリー交流大会」の開催、障害者自立支援法施行による障害者の自立した生活を支援する体制づくりに努めました。また、伊豆つくし学園の社会福祉法人化と、新たな知的障害者施設等の整備推進にも取り組みました。

31万0,377円  
市民一人当たり

70万6,239円  
一世帯当たり